

計 算 書 類 等

第 7 8 期

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

目 次	
	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	11

新日鉄住金化学株式会社

[計算書類]

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,619	流動負債	30,460
現金及び預金	1,752	買掛金	17,493
受取手形	163	短期借入金	4,727
電子記録債権	606	未払金	5,318
売掛金	22,677	未払費用	1,295
製品	6,303	未払法人税等	972
半製品	502	前受金	20
原材料	804	預り金	625
貯蔵品	473	その他の流動負債	8
前払費用	140		
繰延税金資産	499	固定負債	12,508
短期貸付金	25,413	再評価に係る繰延税金負債	1,172
未収金	7,993	退職給付引当金	10,840
その他の流動資産	295	役員退職慰労引当金	426
貸倒引当金	(-) 5	長期預り金	68
固定資産	52,574	負債合計	42,969
有形固定資産	27,219	(純資産の部)	
建物	6,363	I. 株主資本	
構築物	1,960	1. 資本金	5,000
機械及び装置	2,983		
車両及び運搬具	72	2. 資本剰余金	8,284
工具器具及び備品	458	資本準備金	8,284
土地	15,239		
建設仮勘定	143	3. 利益剰余金	61,278
無形固定資産	83	その他利益剰余金	61,278
利用権	82	繰越利益剰余金	61,278
ソフトウェア	0	株主資本合計	74,563
投資その他の資産	25,271	II. 評価・換算差額等	
投資有価証券	665	1. その他有価証券評価差額金	5
関係会社株式	16,338		
長期貸付金	1	2. 土地再評価差額金	2,655
長期前払費用	227	評価・換算差額等合計	2,660
繰延税金資産	3,856		
その他の投資	4,278	純資産合計	77,224
貸倒引当金	(-) 97		
資産合計	120,193	負債純資産合計	120,193

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		100,536
売 上 原 価		78,757
売 上 総 利 益		21,778
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,038
営 業 利 益		9,739
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,084	
そ の 他 の 収 益	904	1,988
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
そ の 他 の 費 用	687	713
経 常 利 益		11,015
税 引 前 当 期 純 利 益		11,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,123	
法 人 税 等 調 整 額	1,150	2,274
当 期 純 利 益		8,740

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	8,284	52,537	65,822
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—
	当期純利益	—	8,740	8,740
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
	合計	—	—	8,740
当期末残高	5,000	8,284	61,278	74,563

	評価・換算差額等		合 計	純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	16	2,655	2,672	68,494	
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	
	当期純利益	—	—	8,740	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	—	△11	△11
	合計	△11	—	△11	8,729
当期末残高	5	2,655	2,660	77,224	

【個別注記表】

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 会計方針等の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当事業年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用している。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,966百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

尼鉄隆(江蘇)炭黒有限公司 930百万円

保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株) 140百万円

買戻義務			
債権流動化に伴う買戻義務額			7 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権	39,559 百万円		
短期金銭債務	14,817 百万円	長期金銭債務	22 百万円
4. 事業用土地の再評価差額			

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,912 百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高	
売上高	29,230 百万円
仕入高	69,292 百万円
営業取引以外の取引による取引高	54,273 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数	291,455,353 株
----------------	---------------

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,752	1,752	—
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	23,446	23,446	—
(3) 短期貸付金	17,598	17,598	—
(4) 未収金	7,993	7,993	—
(5) 投資有価証券及び関係会社株式	3,112	6,523	3,410
(6) 長期貸付金	7,816	7,815	△1
(7) 買掛金	(17,493)	(17,493)	—
(8) 短期借入金	(4,727)	(4,727)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び (6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1 年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,890 百万円（関係会社株式 13,336 百万円、その他有価証券 554 百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)

投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,703	5,644

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失、未払事業税であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金である。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	9,947	未収金	768
							原料の購入	コールタール等の購入	21,038	買掛金	3,052
							資金の預託	資金の預託	△393	その他の流動資産(預け金)	235

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有直接100%	兼任2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	9,382	買掛金	868
子会社	新日化カーボン(株)	東京都千代田区	496	カーボンブラックの製造・販売	所有直接100%	兼任1名	金銭の貸付	金銭の貸付	3,915	短期貸付金	6,315
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールタール関連製品及無水フタル酸の製造・販売	所有直接65%	兼任2名	原料の分譲	コールタール等の分譲	9,072	未収金	1,758
							金銭の貸付	金銭の貸付	5,560	短期貸付金	15,695
子会社	新日化機能材製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連製品の製造	所有直接100%	兼任3名	製品の購入	回路基板材料等の購入	14,096	買掛金	1,693
							金銭の貸付	金銭の貸付	393	短期貸付金	2,503
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有直接51%	兼任3名	製品の販売	粗製軽油等の販売	13,793	売掛金	3,074
							製品の購入	スチレンモノマー等の購入	9,958	買掛金	3,093
							金銭の貸付	金銭の貸付	0	短期貸付金	0

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係 内容 役員 兼任等 事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	㈱NAアロマ ティックス	東京都 千代田区	10	芳香族化合 物の製造・販 売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料の 有償支給	粗製軽油の 有償支給	10,207	未収金	2,149
							製品等の 購入	ベンゼン・トル エン・粗製軽油 等の購入	14,331	買掛金	2,528
関連会社	東洋スチレン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリスチレ ン樹脂の 製造・加工・ 販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 販売	スチレンモノマ ーの販売	5,877	売掛金	2,537

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	264円96銭
1株当たり当期純利益	29円99銭

XI. 訴訟に関する注記

平成28年1月29日、京都地方裁判所にて国と当社を含めた建材メーカー41社を被告とするアスベストによる健康被害に関する損害賠償請求訴訟において、国と被告企業の責任を一部認め、連帯債務での損害賠償額の支払いを命ずる判決が言い渡され、原告の請求が一部認められました。

そこで、被告人である当社を含む9社は、当判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴しました。

この訴訟がどのように推移するかは予測できませんので、今後の負担額を合理的に見積もることは困難であります。

XII. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,767	203	148	459	6,363	10,501	16,864
	構 築 物	1,751	453	15	229	1,960	13,297	15,257
	機械及び装置	2,718	1,123	71	786	2,983	47,435	50,418
	車 輛 及 び 運 搬 具	13	76	0	17	72	139	212
	工 具 器 具 及 び 備 品	536	175	24	229	458	3,592	4,050
	土 地	15,657	—	417	—	15,239	—	15,239
	建 設 仮 勘 定	125	2,177	2,159	—	143	—	143
	有形固定資産 計	27,569	4,210	2,837	1,720	27,219	74,966	102,186
	利 用 権	102	—	—	20	82		
	ソフトウエア	0	0	0	0	0		
	無形固定資産 計	103	0	0	20	83		

(注1) 当期中の主な増加額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

九州製造所 及び 大分地区関連 1,763 (うち、動力 948、ビスマフェノール 261、硫安軽油 234、研究 183、大分 86、EL 47)

広畑製造所 関連 160 (うち、ベンゼン 72)

木更津地区 関連 228 (うち、木更津ガス 121、研究 89)

その他 26

計 2,177

(注2) 当期中の主な減少額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

営業運転の開始による資産編入 2,086 (うち、動力 917、研究 271、ビスマフェノール 264、硫安軽油 224、広畑関連 135、大分 89、木更津ガス 89、EL 48)

その他 73

計 2,159

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	100	6	—	4	102
退職給付引当金	11,532	1,167	1,859	—	10,840
役員退職慰労引当金	387	89	50	—	426

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,442
荷 役 諸 掛	1,383
販 売 諸 費	101
役 員 報 酬	140
給 料 諸 手 当	1,631
退 職 給 付 費 用	548
役員退職慰労引当金繰入額	89
福 利 厚 生 費	1,043
賃 借 料 ・ 修 繕 費	911
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	473
交 際 費	97
広 告 宣 伝 費	135
試 験 研 究 費	2,056
減 価 償 却 費	34
租 税 公 課	269
そ の 他	1,678
計	12,038

以 上